

LNG市場の動向・ 戦略的余剰LNGについて

2023年12月1日

資源エネルギー庁

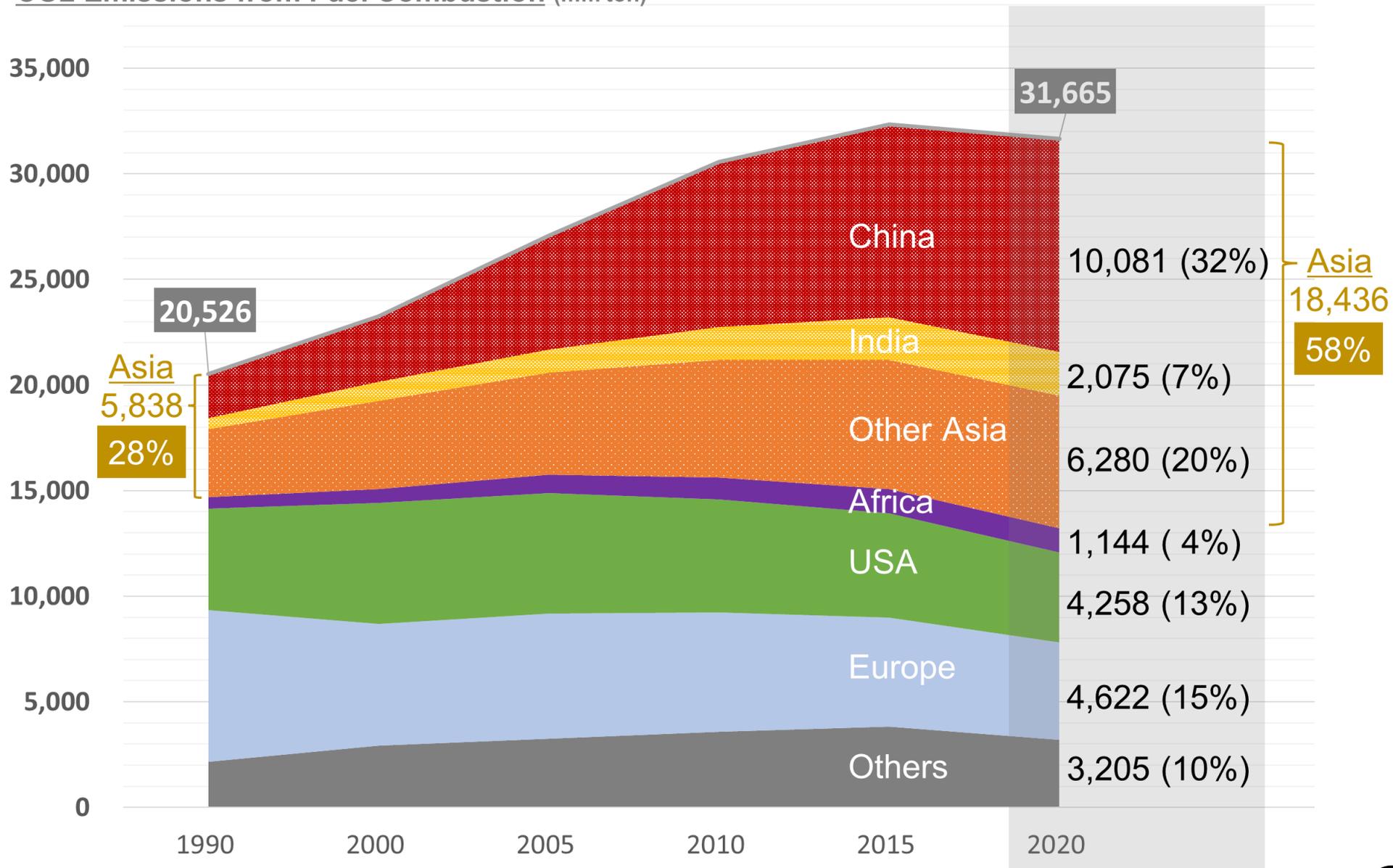
GDP成長率の見通し (IEA)

	2022年 → 2050年
① アフリカ	4.0%
② アジア太平洋	3.3%
・ 中国	2.8%
・ インド	4.9%
・ 日本	0.6%
・ 東南アジア	3.7%
③ 中東	3.0%
④ 中南米	2.4%
⑤ 北米	1.9%
⑥ 欧州	1.5%

Source : IEA World Energy Outlook 2023

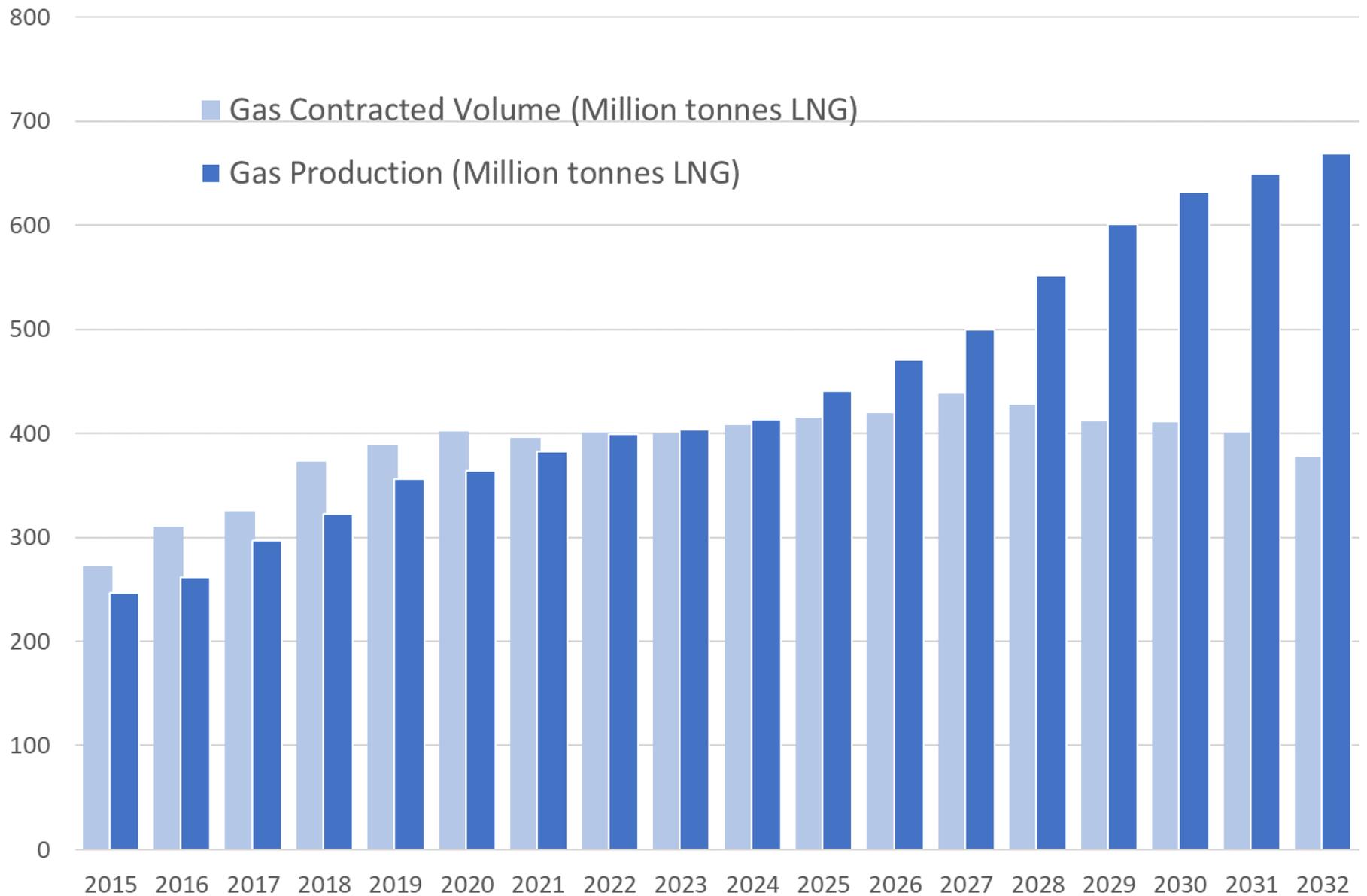
世界のCO2排出量（1990-2020）

CO2 Emissions from Fuel Combustion (mm ton)



Source) IEA CO2 Emission from fuel combustion

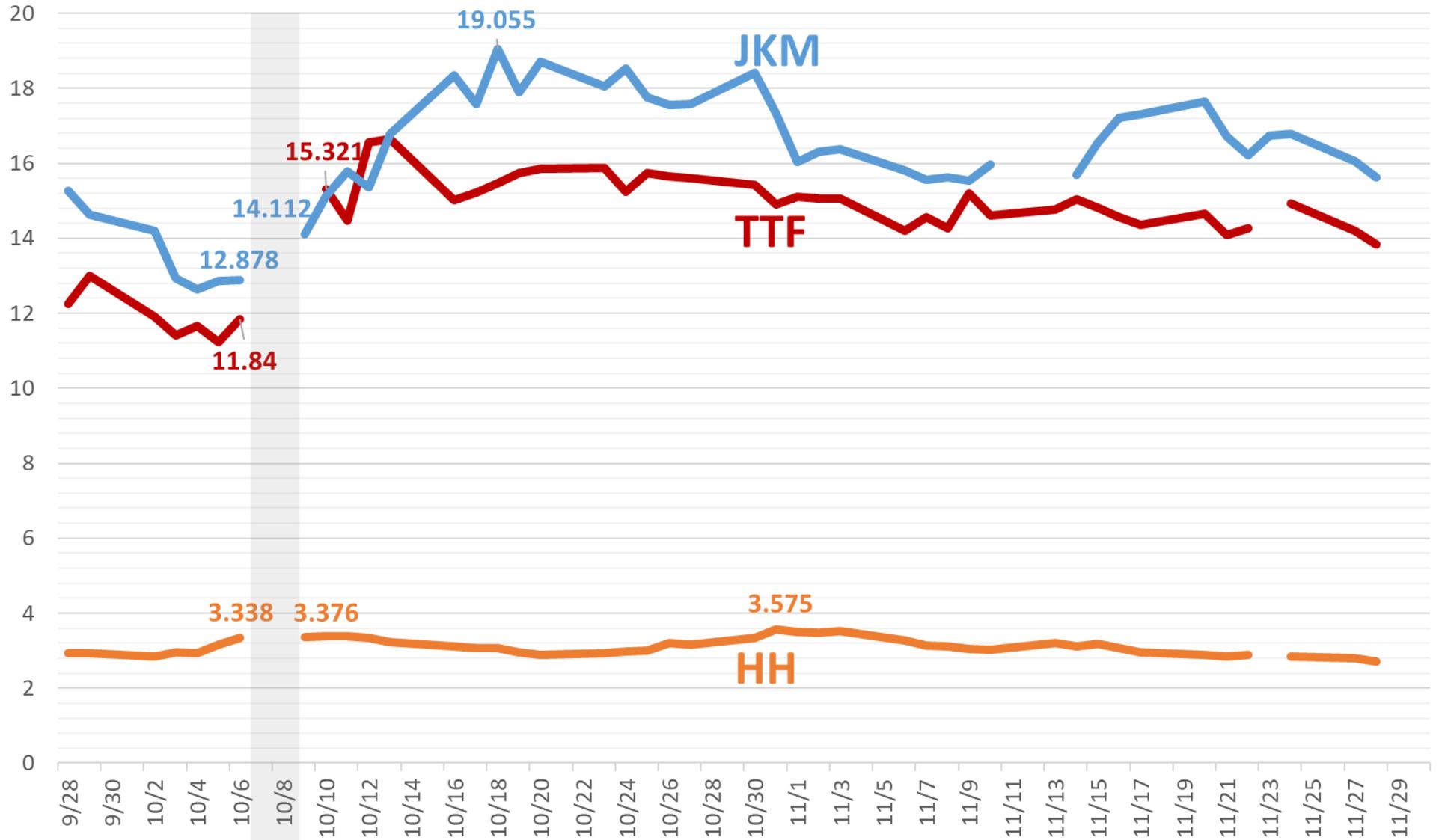
世界のLNG長期契約



Source) Wood Mackenzie

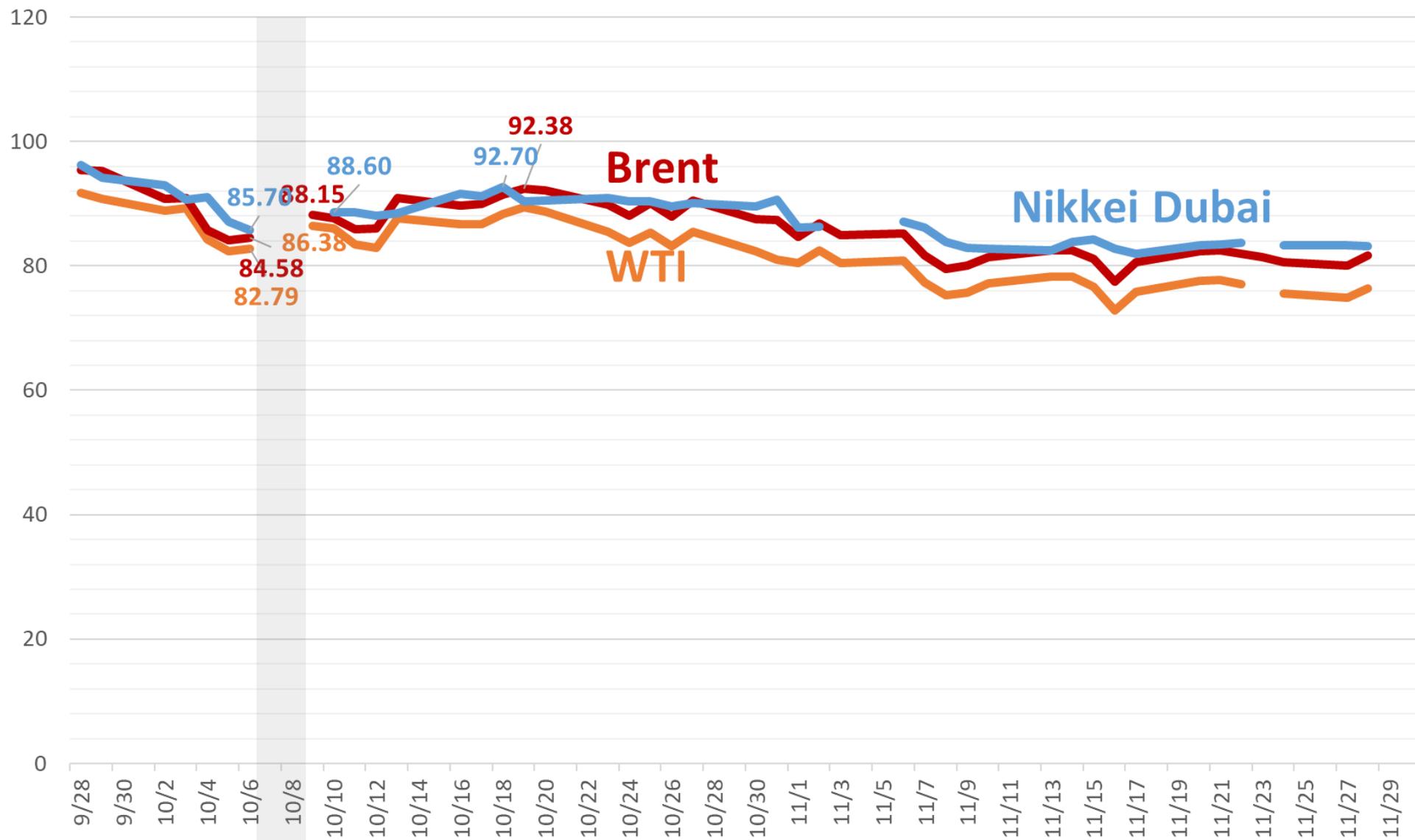
ガス価格

Gas price (USD/MMBtu)



原油価格

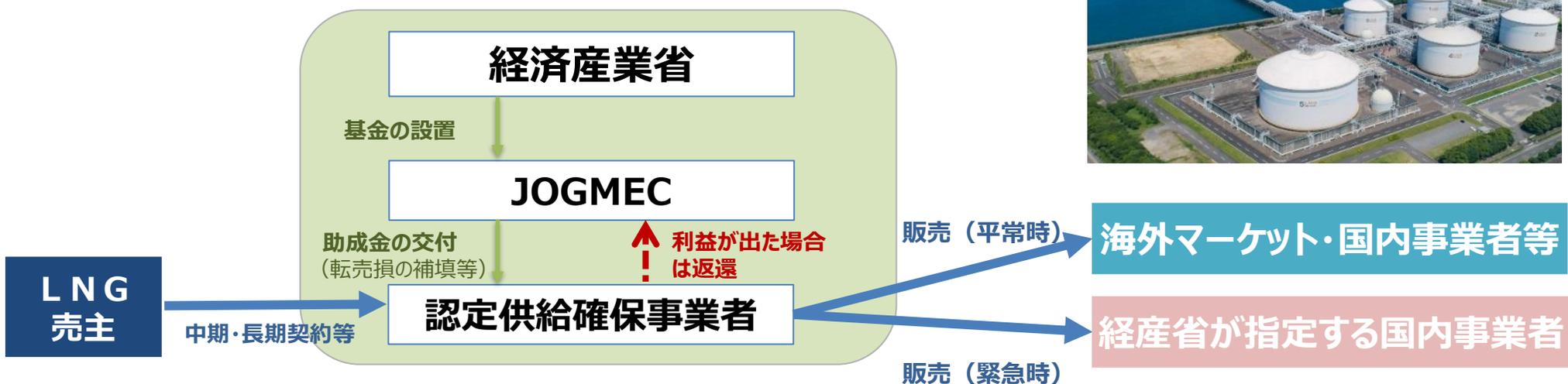
Oil price (USD/bd)



戦略的余剰LNG（SBL）の概要

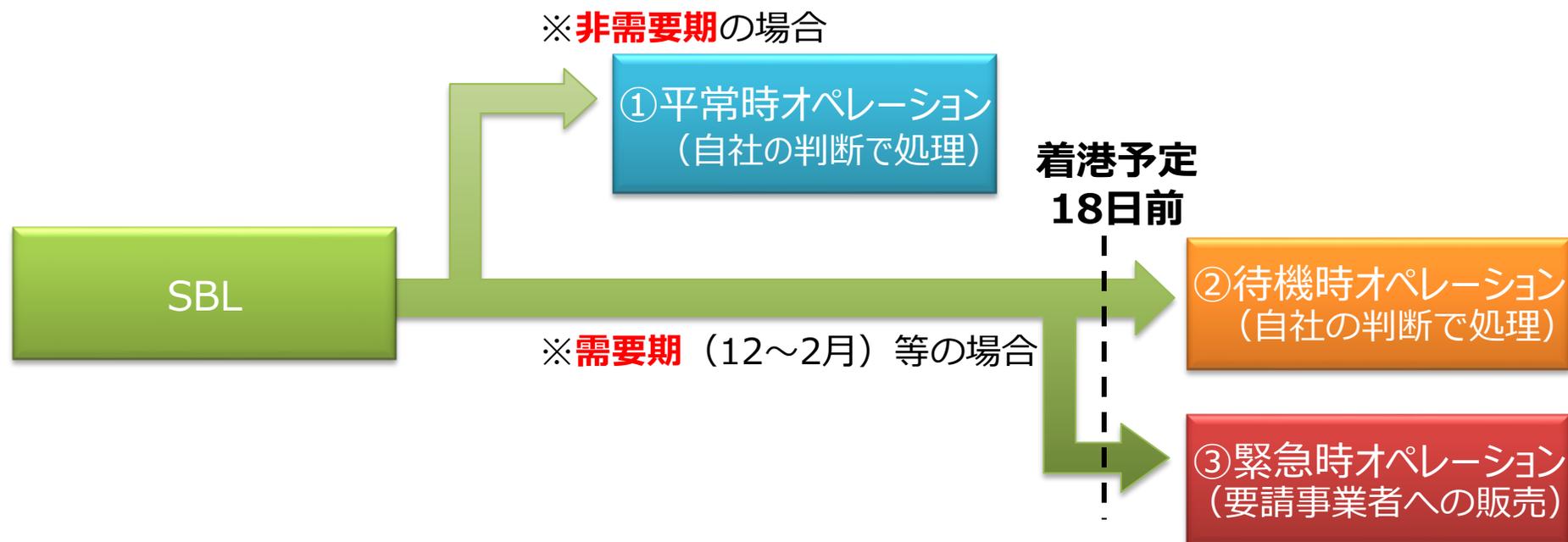
- 石油のように長期間タンクに置いた備蓄が困難であるLNGの性質を踏まえ、民間企業の調達力を活かし、有事に備えたLNG確保の仕組み（「戦略的余剰LNG：SBL（Strategic Buffer LNG）」）を用意。
- 経済安全保障推進法に基づいて、SBL確保・運用の目標等を経産省の取組方針として提示。取組方針に則って、事業者のSBL確保支援を実施する。
- 国内電力・ガス事業者には有事が発生した際には、認定供給確保事業者が確保したSBLを活用し、当該事業者が対応を行うための時間的な猶予を確保し、供給途絶を防ぐ。
- 2023年11月24日、株式会社JERAの供給確保計画を認定。2023年12月から運用を開始。

【事業イメージ】



SBLの運用フローについて

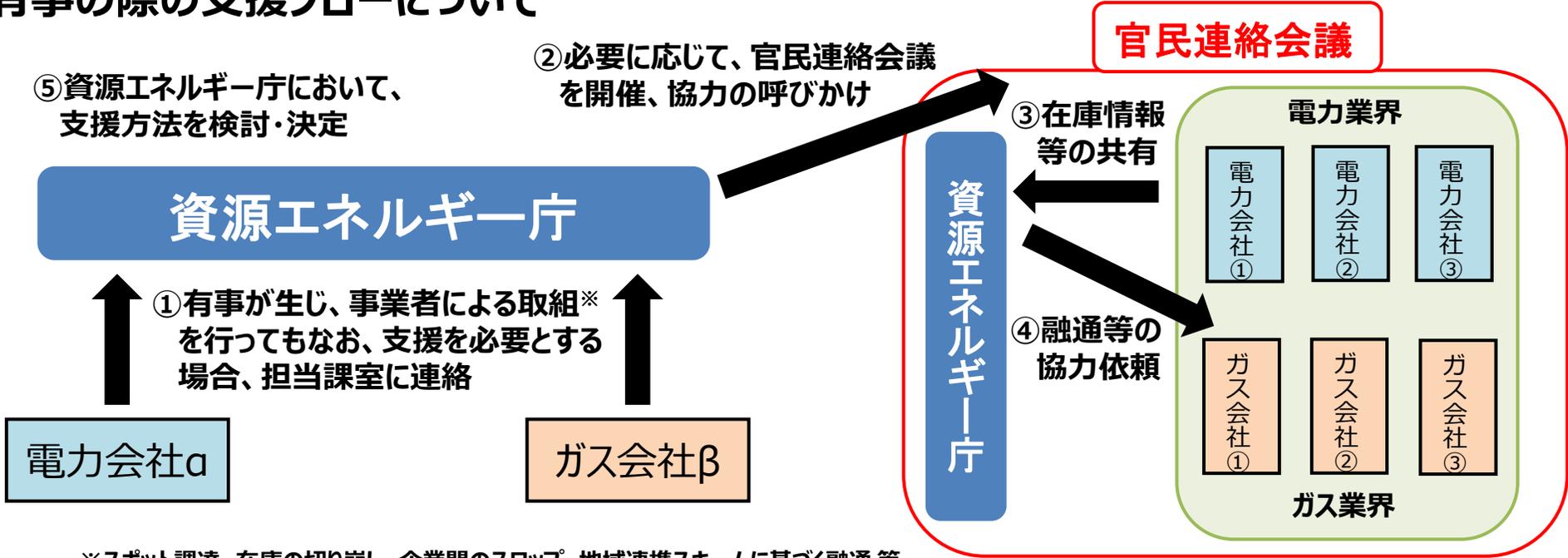
- SBLの運用については、時期・状況に応じて3通りのオペレーションを想定。
- **LNGの非需要期**には、
 - ①海外市場も含めた転売を行う「**平常時オペレーション**」を実施。
- **LNGの需要期**（冬（12～2月）や場合によっては真夏（8月）を想定）には、認定事業者は着港の18日前まで販売を保留し、その期間中に、
 - ②**事業者からのSBLによる支援の要請がなかった場合**には、認定事業者は他社への販売・自社での引取により、SBLを処理する。（「**待機時オペレーション**」）
 - ③**事業者からのSBLによる支援の要請があった場合**には、認定事業者に対し、当該要請事業者への販売指示を行う。（「**緊急時オペレーション**」）



LNG安定調達に懸念が生じた際の対応について

- 国内事業者において、LNGの安定調達に支障を来す事態が生じた場合、資源エネルギー庁は、SBLや全国連携スキームを活用し、当該事業者に対して支援を実施する。
- 事業者による取組を行ってもなお、支援を必要とする場合、電力・ガス事業者は資源エネルギー庁に連絡。当該事業者の状況などを勘案し、SBLの販売等の支援方法を決定する。

有事の際の支援フローについて



※スポット調達、在庫の切り崩し、企業間のスワップ、地域連携スキームに基づく融通等